

Title	社会学における組織研究 : 動向と課題
Author(s)	塩原, 勉
Citation	年報人間科学. 1980, 1, p. 9-16
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/11611
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

社会学における組織研究

—— 動向と課題 ——

塩原 勉

組織論は文字通り学際的な複合科学であって、その中から組織社会学をひとまとめにして抽出することは困難である。議論をいくつかに分割してみるほうが得策のようである。私見によれば、組織論は三つの主要な研究領域からなる。(1) 組織分析、(2) 組織連関分析、(3) 組織化分析、がそれである。あるいは同じことだが、それを組織体論、組織連関論、運動論と呼んでもよいであろう。本稿の意図は、社会学における組織研究の実績を、これらの三つの研究領域に分けて概観し、若干の論点を示すことである。つまり、本稿は社会学における組織研究の動向と課題を概観する展望論文である。

社会学と組織論との親和性　社会学はいくつかの点で、組織論の発展に寄与しうる親和的なパースペクティブを、その学問的伝統の中にもっていた。それらの点をあらかじめ明らかにしておくことは、社会学と組織論との密接な関係を知るうえで、そしてまた組織社会学の性格を知るうえで、有意義だと思われる。

まず第一は、集団論、とくに集団類型論が社会学の中で戦略的な

拠点として重視されてきたことである。社会学者は、社会的相互作用の場を記述するカテゴリーとして、そしてまた、とりわけ、社会の構造と変動を記述するカテゴリーとして、集団の諸類型をさまざま考察してきた。たとえば、ウェーバーの〈Anstalt—Verein〉、トルチの〈教会—教派—神秘主義〉、マッキンヴァアの〈community—association〉、ウィーゼの〈群集—集団—抽象的集合体〉、そしてギルヴィチの複雑で煩瑣な分類基準による諸類型、といった具合に、著名なものに限っても枚挙にいとまがない。結局のところ、集団類型論の活用は、類型間の結合、緊張、相互転化のプロセスに対する関心呼び起こし、さらには現実の組織現象を〈類型複合体〉として理解すべきだという考え方を生みだすはずである。そして類型複合体において、いかなる複合化の論理をそこに読み込むか、これが組織理論の核心になる。また、各類型はそれを支持する条件群をもっているから、それらの条件群が明らかになれば、逆に、条件群の変化から組織変動を予測することも可能であり、あるいは所与の状況の複合的な性格の条件群から、組織の側の対応的な

複合的性格を予測しうるわけである (law of requisite variety あるいは Komplexitätsgefälle)。以上のような考え方は集団類型論の硬直化を防止し、むしろコンティンジェンシー理論に親和的な見解を準備したといつてよい。

第二に、集団の内部組織にかんしては、ウェーバーの官僚制論のもつ圧倒的な影響が指摘されよう。経営学の組織研究がテイラー、フレイヨール、そして一連の組織解剖学から出発したように、社会学のそれはウェーバーを起点としている。彼の影響があまりにも強いために、社会学の組織研究はむしろウェーバーの呪縛からいかに逃れるかという形で進められてきたといえる。官僚制の実証研究は、ウェーバーの官僚制論をもって「検証を俟つ巨大な仮説の体系」とみることから始まったという事情が、そのことを物語っている。こうしてウェーバーとそれ以降の官僚制研究は現代組織論の最重要な構成部分をなすに至った。

第三は、社会学において社会再組織論へのコミットメントが一貫して持続しているということである。サン・シモンやコント以来、第一級の社会学者はつねに彼の生きた時代の課題を「組織問題」として受け止め、なんらかの提言をしてきた。社会計画に対する考え方はそれぞれ異なりはしても、彼らの関心の焦点は意外なほど重なり合っているのである。後にみるように、テュルクム、ウェーバー、パーソンズ、みなしかりである。巨視的な社会再組織論が、集団類型論の知的伝統をふまえて構想されるとき、さまざまな性格をもつ諸組織の相互連関を考えるという議論の運び方になるのは自然であ

ろう。この意味で、社会学はふるくから巨視的なレヴェルで組織連関分析を取り上げてきたのである。

さいごに第四として、社会学の集合行動論が、社会制度の解体と形成というコンテクストの中で、未組織状態から組織状態への移行に関心を寄せてきたことが指摘されよう。この移行はナチュラル・ヒストリーとして扱われてきた。もっとも、ここにおいてもまた、ナチュラル・ヒストリーの呪縛が強すぎるので、今日の集合行動論はそれからの解放をめざしているといつてよい。集合行動論は組織化、組織形成という面に力点をおいてきたわけであるが、それに先行する事態として組織解体 (disorganization) という面にも注意してきたことは言うまでもない。

以上のように、集団類型論、官僚制論、社会再組織論、そして集合行動論にみられる発想様式が、現代組織論の展開に対する社会学の寄与を特徴づけていると考えられる。

一 組織分析

官僚制の研究 ひとつの組織に焦点をおく組織分析 (organizational analysis) はもともと実績をつんできた研究領域であるが、社会学でも、一九四〇年代末から五〇年代中期までの間は、セルズニツク、ゴールドナー、ブラウ、エツイオーニ、リブセット、クロジエらによる各種の官僚制の実証研究が結実した記念すべき時期であった。それは鮮烈な問題意識と中範囲理論とが結びついた非常に創造

的な組織分析の展開期であった。そしてウェーバーの官僚制論の修正と展開がはかられた。おそらく一九五〇年代の社会学的組織分析の特徴は、官僚制の実証研究と、それらを体系的に定式化しようとする理論研究との接合が企てられたという点に求められるであろう。第一に、組織の基礎理論としてチェスター・バーナードの諸定式を積極的に受容し、あわせてサイモンおよびマーチの理論によって補強すること、第二に、バーナードと交流のあったパーソンズの構造機能主義と、同じく交流のあったホマンズの集団論（交換理論を含む）とを概念枠組の形成に活用することが意図された。

ことにパーソンズはウェーバーの官僚制理論に対するきびしい批判者の一人であった。「法的に規定された職位にもとづく権威」と「専門技能の優位にもとづく権威」とをウェーバーが混同していることを、いちはやく指摘したのは彼であった（もつとも、フェイヨールはもつとはやく二種の権威を区別していた）。また官僚制が連続したライン権威に貫かれているという従来の見解を否定して、不連続な構造レベルを含む複合的な性格をもつこと、そして官僚制の内部においてプロフェシヨナリズムがますます重要な役割を演ずることを強調したのも彼であった。この意味で、パーソンズは一般に考えられているよりも、官僚制論の修正に対して大きい理論的影響を与えたと評価してよいであろう。

社会学的組織分析の焦点としての構造分析　さまざまな諸科学が組織分析の中に入りこんでいるとき、自己の学問的アイデンティティを確立したいというのは自然な願望だといえよう。では社会学

的な組織分析の固有の課題はなにか。これに対してブラウが行った提言は、おそらく実証的な組織社会学者のほぼ共通の見解を代弁したものと見えよう。すなわち、ブラウによれば、組織の研究には三つの焦点があり、(1) 役割分析、(2) 集団分析、(3) 組織分析、がそれであるという。役割分析は組織の中の個人の役割行動を扱うもので、心理学の貢献が求められる。集団分析は組織の中の小集団あるいは単位組織を扱うから、社会心理学が重要であろう。第三の組織分析と呼ぶものは、組織そのものの構造属性の相互関係を研究するものであって、ここに社会学的な接近の課題があるというわけである。そしてその後、ブラウ自身、組織の構造変数の相関分析に精を出すに至った。リチャード・ホールやアストン・グループの人々がこの提言を支持したことは周知の通りである。

このような構造分析は一九六〇年代の中期から現在まで続いており、第二の展開期と呼ぶにふさわしい多産な成果をあげてきた。構造分析の最近の流れは二つの方向に分岐している。ひとつはコンティンジェンシー理論の展開であり、いまひとつはAstonグループが作成した調査票を共通の比較基準とする組織構造の国際比較の進展である。

構造分析を支えるモデル　組織の存立と発展にとって不可欠かつ基本の要件は、かたや目標の達成、かたや関与者の欲求満足である、という定式については、バーナード以来、組織研究者の間でおおよそ合意が成立していると考えられる。この定式からいえば、組織構造というものは、これらの基本要件を充足するために、多様な諸活

動と諸資源を統整することによって人為的に構成された媒介物なのである。基本要件を充足するための媒介構造である。このような組織構造は、けっして単なる機械的合理性の所産でもなければ、あるいはまた単なる有機的適応性によって変転するものでもないであろう。過去三十年間の組織研究の流れを回顧するならば、当初の合理的機械モデルから、適応システム・モデルへと移り、ついで組織の構造分析の成果をふまえて、「複合モデル」とでもいふべき考え方に至ったといつてよい。コンティンジェンシー理論はこの複合モデルに包摂されるところの、最近の成果である。

コンティンジェンシー理論の基本的な考え方は、「組織は特定の特徴をもつ環境要因に対応しながら、基本要件を充足しようるように、組織構造を形成・維持・革新する」という定式で表現されるであろう。これは一見すると、組織の有機的適応性をもつばら主張しているような印象を与えるが、じつはそうではないのである。組織というものは環境に対して受動的に適應するばかりでなく、自己のアイデンティティの防衛が要件充足にとって必要である限り、むしろ環境に抵抗し統御しようと試みる。またいったん存立し、多少とも持続する組織は、内部で制度化が進行し、vested interest が発達し、環境変化や革新に対して抵抗する傾向をしめす場合も多い。また目標達成という要件の充足には、なんらかの合理性と節約が必要であるから、その限りで公式組織は機械的編成を排除しえないという事実も否定できないのである。

最近の組織構造分析は、たとえば、ブラウーシエンハーによる、

組織サイズの、他の構造諸変数に対する「高次相互作用効果」の研究に示されているように、複雑にいくんだ相互作用効果について経験的規則性を明らかにしようとしている。このような経験的規則性をもつと説明されない限り、要件充足や、構造の形成・維持・革新といった議論は皮相上迂りのものになるおそれがある。

組織構造の国際比較についてみれば、先進諸国の生産組織における官僚制の普遍的類似性が強調されている。安積、ヒクソン、方成らの実証研究は、技術とサイズという「コンテクスト変数」を統制し、アストン尺度を官僚制の汎用尺度として利用した研究であつて、その研究成果は普遍的官僚制のコンヴァジェンス学派の登場といった印象を与える。しかし、これに対しては、文化的価値こそもっとも重要なコンテクスト変数ではないかと反論する文化的ダイヴァジェンス学派や「日本の経営」論者の不満が噴出するのは避けがたい。一九七八年の国際社会学会の国際比較セッションでも、両派の主張が平行線を辿つたとき。

たしかにアストン尺度は精妙に考案されたものだが、そもそもこれは官僚制の公式構造を測定するための用具であつて、それ以外の創発構造や組織過程や問題解決パターンなどを拾いあげるように作られていない。いうならば文化的個性にさほど敏感でない構造次元、逆にいえば、経済的合理性が貫徹しやすい構造次元の測定に適したものであるから、結局、官僚制のコンヴァジェンスが結論されても不思議はないのである。そして安積・ヒクソンらの調査では、組織構造にかんする成員の知覚については、国際的に有意な差異があ

ると結論されていることにも不思議はないわけである。

おそらく、コンヴァジェンス派とダイヴァジェンス派の論議が交わるためには、まず組織構造それ自体の概念化が検討されねばならないであろう。複数の構造次元ないし構造構成素を区分したうえで、それらの相互依存関係を概念化する作業が必要になる。私は、価値——規範——意思決定構造——実行構造——資源といった構成素が、コントロールとコンディショニングによって相互依存しているものとして、組織構造を概念化できようと考えている。

要するに、コンティンジェンシー理論や国際比較といった構造分析の成果を通して見たときに、組織というものは、異質な諸部分の、それゆえ相互にしばしば緊張をもつ異質な諸部分の組織化の所産であり、基本要件を充足すべく内外の緊張を解決しようとする主体的選択と、既成態の拘束とのコンフリクトの所産でもあるという考え方が出てくる。私はこの種の考え方をかつて矛盾媒介モデルと呼んだことがある。

二 組織連関分析

いわゆる interorganizational analysis は、少なくとも、(1)二つの組織の間の関係、(2)三つ以上の組織の諸関係のネットワーク全体、(3)全体組織ないし上位組織と部分組織ないし下位組織との包摂や分裂、といった諸現象をすべて扱うので、誤解を招きやすい組織間関係分析という言葉を選挙して、組織連関分析と呼ぶことにした

い。

社会学論としての組織連関分析 社会学の社会再組織論は、マルクス主義の階級論、政治学の政治過程論、経済学の産業組織論などとは自ずから異なる問題設定をしてきた。要するに、それは、さまざまな原理によって編成された諸集団を対抗的に配置することによって、微妙な相互補完性をつくりだし、それによって時代の危機を解決しようという発想なのである。いうならば対抗的補完性の社会学論である。二十世紀に限って言えば、この種の論議は「強制団体と自発的結社」および「官僚制とプロフェシヨナリズム」という二重の問題に導かれてきたといえよう。

デュルケムは第三共和制の道德的、政治的再編という課題に直面して、第一に、異常な分業形態と経済的アノミーを収束するために自治的職業団体 (groupes professionnels) を組織し、第二に、個人の尊厳と自由を高めるために、伝統的な家族や地縁団体や教会にかわって、職業団体のような近代的中間集団を強調しつつ、それら中間集団と国家の間で対抗的相補関係をつくりだす、という構想をいだいた。そして職業団体を政治の単位とすることによって、同時にそれが市民道徳の培養基となることを期待した。彼の自治的職業団体論は、ブルードンの連合原理やトクヴィルのアソシアシオンの政治学につらなるフランス流儀の構想であった。

これに対してウェーバーは「現代において職業身分的に政治を編成しようとする試みは一個の妄想にすぎない」として、デュルケム流の構想を批判し斥ける。ウェーバーにとっては、圧倒的な官僚制

とそれに対する有効なチェックこそが問題の核心でなければならなかった。不壊の官僚制をいかに統御するか。晩年の彼の解答は、いわゆる「マシーンを伴なう指導者民主主義」であった。いまや自由な同意によって結成される政党そのものがマシーンと化するが、このような政党を駆使しつつ、カリスマ的政治指導者は、デマゴギーによって大衆の支持を動員しながら、強力に官僚制に介入する。そして時代の課題に迫るのである。この構想もまたドイツ近代派の流儀なのであろう。

デュルケルとウェーバーの再組織論には、それぞれの社会の特質が浸透していることは否定できないとしても、両者を組み合わせてみると、そこに現代における組織連関分析の痛切な争点をはっきり浮かび上がってくる。これら二人の社会学者の議論から半世紀の後に、老境にあるパーソンズがひかえめな形で、そしてデュルケムに近い立場で、この種の問題に関与したことに注目したい。もっとも、パーソンズは若い時期にすでにウェーバー流のカリスマ・対・官僚制といったデスベレートな選択の仕方を拒否していたから、それにかわる方途を考えつづけていたのかもしれない。一九七八年秋、来日したパーソンズが、いくつかの彼の講演の中でつねに言及し、ときには主題としたのは、*collegial associations* についてであった。この言葉は、専門技能をもつプロフェシヨナルたちが合議によって活動する平等主義的な結社を意味している。このタイプの結社は、自由な任意団体として存在するばかりでなく、官僚制の内部で制度化された位置を占めて、官僚制そのものを動かし、かつ社会に重要な

影響を与えている、と彼は強調した。パーソンズがことのほか教育革命を重視したのは、おそらく、それによる *collegial associations* の強化と増殖を期待したからだったのかもしれない。

現在の私たちの立場からみると、三人の社会学者の主張は相互に排斥し合う性質のものではありえない。一発の解決策などあろうはずがない以上、複合的な社会再組織論こそが対抗的相補性の原理にかなっているといわざるを得ない。巨視的な組織連関分析は、このように批判的社会理論でありうるのである。近い将来、組織連関分析は比較体制論と結びつくことによって、もっと科学的な内実を獲得することができると考えられる。

地域問題の組織論としての組織連関分析 マクロとミクロとの中間の水準に議論を縮少してくると、地域社会再組織論またはコミュニティ改革論を扱う組織連関分析がでてくる。この種の分析はすでに(1)コミュニティ・オーガニゼーションズ理論、(2)地域権力構造論、といった形で準備期を経験しているといえよう。これらの遺産を地域レヴェルでの組織連関分析という視角からあらためて再検討、再評価することは有意義である。近年、都市改革に影響を及ぼす諸意思決定機関 (*community decision organizations*) の組織連関分析が進展している。大がかりな調査をまとめたローランド・ウォーレンらの研究は注目に値するものと思われるが、私にはまだコメントする準備ができていない。

三 組織化分析

組織化分析はもともと運動論の内部で育成されてきたものである。社会学でいう運動論は、アメリカ産の集合行動論とヨーロッパの社会運動論をともに含んでおり、パニックや群集行動のような低次未組織行動も、社会変革のような高次組織運動も、研究対象としている。したがって運動論は組織論とは異なる独自の研究分野をもっているけれども、運動論と組織論が重なりあう領域として組織化分析があるわけである。これまでの研究実績をみると、二つの焦点が見出される。ひとつはナチュラル・ヒストリー論であり、いまひとつは動員論である。もちろん、両者は重複部分をもっている。

ナチュラル・ヒストリーと組織化分析 ナチュラル・ヒストリー論は、制度解体の未組織状態から制度再形成の組織状態に至るプロセス、つまりは社会不安から新秩序に至るプロセスを扱ってきた。(1) 社会不安の段階、(2) 集合興奮の段階、(3) 原初的集合行動(カルトやサークルを含む)の段階、(4) 集合行動の組織化段階、(5) 制度化と統合の段階、という一連の推移が考えられている。この種のヒストリーは単線進化論の体質をもつので警戒の要がある。(3)と(4)の間、(4)と(5)の間は必ずしも連続しているわけではない。むしろ多くの場合は不連続といえよう。段階間の推移の可能性と成否は、非常にとらえにくい多くのコンテクスト要因とコンティンジェンシー要因によって規定されているはずである。原初的集合行動が組織化の方向を選ぶかどうか、選ぶとしても、いかなる

タイプの組織をめざすか。このことがすでに問題なのである。諸要因の解明は今後の課題であるが、ある程度まで解明がすすめば、当のナチュラル・ヒストリー論は放棄されることになる。もはや粗雑で危険な枠組は無用だからである。

しかし、「制度解体の未組織状態から制度再形成の組織状態へ」というテーマ自体は依然として重要である。ナチュラル・ヒストリー論を修正して役立てうる研究分野としては、災害における組織問題が考えられよう。災害——社会システムの損壊——自助、救援の組織化——緊急社会システム——復旧過程とイノベーション。災害はどのように定義されるかということ自体が政治的問題になるばかりでなく、しばしば災害は日常生活において隠れている *normal society* を顕示することによって、それ自体で文化問題をなすことがある。その意味で、災害のナチュラル・ヒストリー論を行動科学のタミミノロジイで書ききえることは不可能であって、社会現象学のパスベクティヴが不可欠になるであろう。いずれにせよ、災害の組織問題の解明は、私たちにあって喫緊の重点課題といわねばならない。

動員過程と組織化分析 社会運動の研究史の中で、動員の分析はもっとも重要なもののひとつであった。戦略戦術論と動員論をセットにすると、いわゆる左翼用語でいう運動論になる。動員過程の組織化分析はつねに組織連関分析を必要とする。動員過程というのは、制度主体と運動主体との間のコンフリクトを軸として、友敵関係の配置にそくして、多数の既成および新造の諸組織と諸個人をま

きこむ社会過程として展開するものだからである。

動員過程の研究にとって有用な情報源として二つのものが注目しに値いする。ひとつは政治学および政治社会学の革命理論である（ただし、ふるい型の研究にはナチュラル・ヒストリー論が多いから要注意である）。いまひとつは宗教学および宗教社会学の宗教集団論である。政治運動と宗教運動は、意味的にも機能的にも、互換性をもつ面があり、両者の研究には重複部分が少なくない。

宗教現象は教義と儀礼と組織を三大要素として成り立つものであるから、宗教の組織研究は非常にふるい歴史をもっている。組織論の源流は宗教組織論だといってもよいであろう。それにもかかわらず、私たちがこの方面の業績を十分に参照しないのは遺憾なことといわざるを得ない。宗教集団の類型論は、トレルチ以降、ブライアン・ウイソンに至るまでに限定しても、相当数のものが設定されている。論者によって強調点の差異はあっても、おおくの議論は、基本的には四つの類型とその変化型をめぐって展開してきたといえよう。すなわち、カルト、教派、デノミネーション、教会（エクレスシア）がそれである。そして多くの実証研究は、いかなる条件の下で、いかなる類型が成立し、いかなる条件変化によって、いかなる類型間移行が生起するか、を吟味してきたわけであるから、それらは期せずしてコンティンジェンシー理論の内実を先取りしていたのである。

動員過程の組織化分析を、運動論の一角に放置しておく必要は毛頭ないわけであって、日常の公式組織においてもイノベーションは

つねに動員と権力の問題を含むのであるから、政治と宗教の組織論をもっと参照し活用することが望ましいのである。

おわりに 組織分析、組織連関分析、組織化分析のそれぞれが、すでに広大な研究領域をなしている現状では、三者間での理論的架橋はまだまだ将来のことに属するであろうけれども、すでに様ざまなルートで三者は交流しているのであるから、さらに一層、相互の門戸開放政策がとられるよう提言したい。

本稿で私はいくらか意図的に〈複合的〉とか〈対抗的相補性〉といった表現を選んだ。私は自分の考えを整理できないまま、しかし〈complex contingency〉とでも名付けようひとつの観念の中をさまよっているの、上記の表現はそのあらわれなのであろうと思う。

〈付記〉 本稿は、第二〇回組織学会大会（昭和五十四年十月七日・於東京大学）のシンポジウム「組織研究の課題と方法」において、私が行った報告「社会学における組織論」のディスカッション・ペーパーを転載したものであって、若干の字句の訂正がなされている。